市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

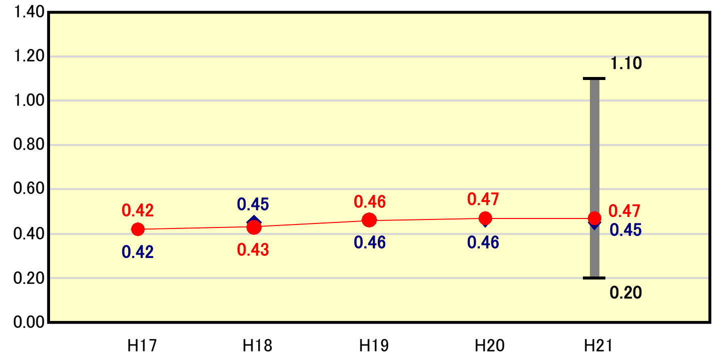
佐賀県 神埼市

人口	33,543	人(H22.3.31現在)
面積	125.01	k㎡
標準財政規模	8,756,884	千円
歳入総額	14,643,937	千円
歳出総額	13,948,087	千円
実質収支	371,352	千円

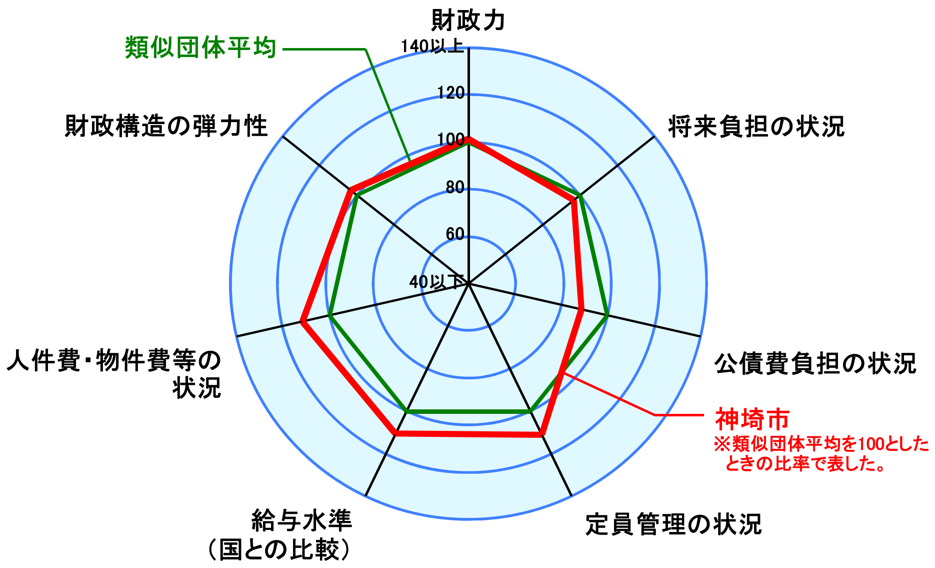
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.47]

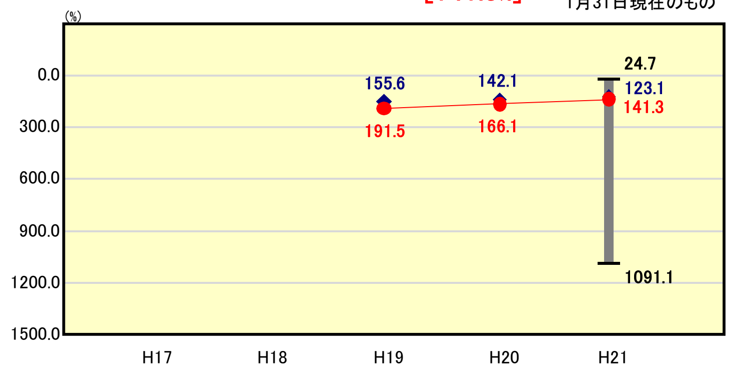


類似団体内順位
49/128
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57



将来負担の状況

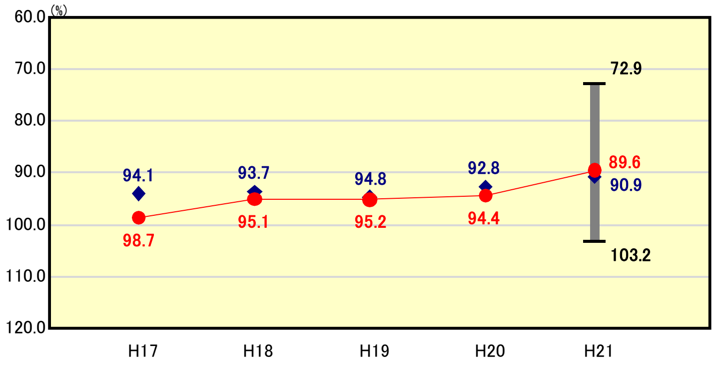
将来負担比率 [141.3%]
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
85/128
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

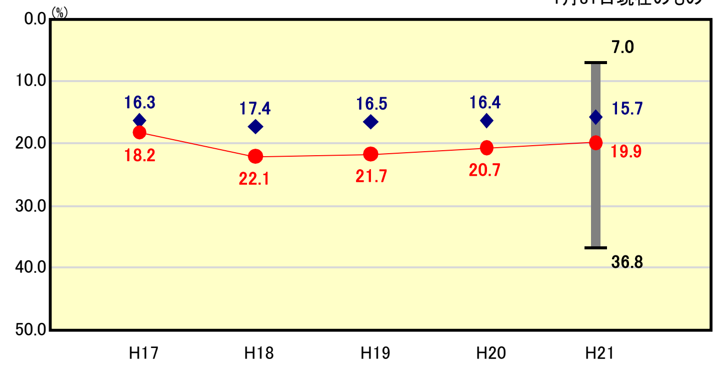


類似団体内順位
41/128
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

公債費負担の状況

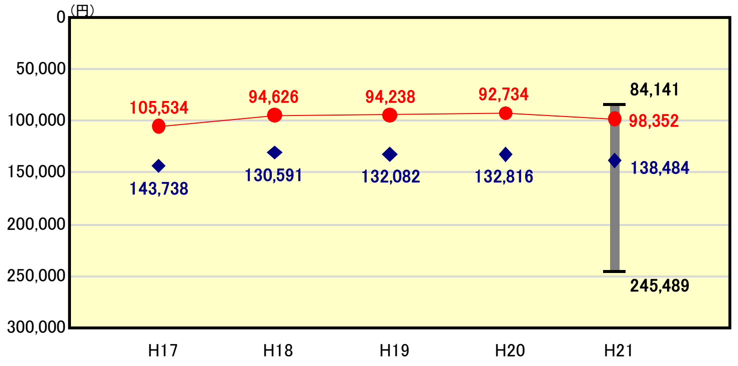
実質公債費比率 [19.9%]
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
106/128
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

人件費・物件費等の状況

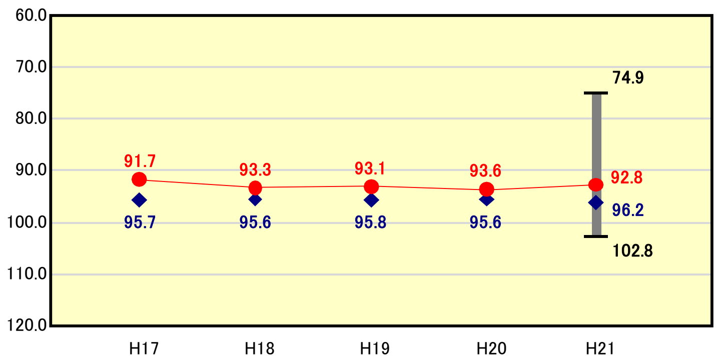
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[98,352円]



類似団体内順位
8/128
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

給与水準 (国との比較)

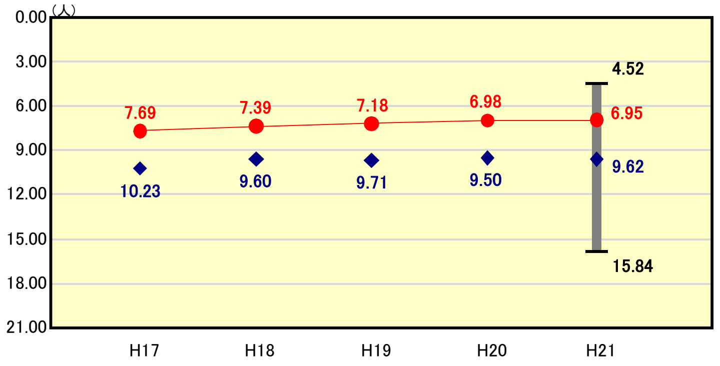
ラスパイレス指数 [92.8]



類似団体内順位
20/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.95人]



類似団体内順位
14/128
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数:類似団体内平均値と比較すると若干上回った。今後も企業誘致等による税収入の強化に取組み財政基盤強化に努める。

○経常収支比率:類似団体内平均値と比較すると若干下回り、前年度数値と比較しても3.2ポイント減となった。主な要因として、歳出面で補助費等充当経常一般財源が△220百円、人件費充当経常一般財源△82百円、歳入面で普通交付税+130百万円があげられる。しかし、まだまだ高い数値であることに変わりはないので、慎重な財政運営が必要である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体内平均値と比較すると大幅に下回っている。前年度数値と比較すると若干上昇したが、これは国の経済対策のよる緊急雇用関係委託料が116百万円増となったことによる。人件費は定年退職者以外に早期退職を促したことにより抑制された結果による。物件費は節減に努めているものの、庁舎や道路等の市所有の構造物の老朽化が進んでおり維持補修費が増加することが見込まれるため、より一層の抑制に努める。

○ラスパイレス指数:類似団体内平均値と比較すると3.4ポイント下回った。前年度数値と比較すると0.8ポイント減少した。今後も給与水準の適正化に努める。

○将来負担比率:類似団体内平均値と比較すると若干上回ったものの、前年度数値に比べると若干改善した。主な要因は、起債充当可能基金残高が+568百万円となったことや、債務負担行為に基づく支出予定額が△654百万円となったことである。今後も地方債の繰上償還を行い、将来の財政負担を軽減することはもとより、無駄な支出を抑制し、翌年度の基金に積み立てられるよう努める。

○実質公債費比率:類似団体内平均値を上回った。地方債の繰上償還を行ったことなどにより前年度数値より0.8ポイント改善しているものの、依然として18%を上回っており、起債の発行をする場合には許可を受けなければ状況である。今後も起債の借入について、公債費負担適正化計画に基づき計画的に行っていくことはもとより、繰上償還も計画的に行っていく。

○人口千人当たり職員数:類似団体内平均値及び前年度数値より下回った。定員管理計画に基づく退職者不補充による職員の減が主な要因である。定年退職以外に早期退職の促進を図り、職員数を減らす努力を行っている。今後も定員管理計画に基づき適正管理に努め、市町村合併による効果を期待したい。